



**2013年2月の注目ディール：
日立金属と日立電線の合併**

2013年3月5日

目に付いたグループ再編

2013年2月に発表された案件の中にはいくつか目を引いたグループ再編関連の案件がありました。例えば、2月1日には大王製紙が同一業種内の子会社を合併させる旨発表しています。本年4月1日に、ダンボール会社6社、販売会社4社、物流会社6社やその他機能子会社をそれぞれ業種毎に1社に統合するというものであり、計27社の子会社が8社に集約されます。小規模の統合も含まれているとは言え、子会社統合プロジェクトを8つ同時並行で実行するというものですから、そのスピード感と凄まじさには感心します。

日立製作所は100%子会社である日立プラントテクノロジーを吸収合併する旨公表しました。日立プラントテクノロジーは水処理システムや化学プラント等の社会・産業インフラ事業を展開する主要子会社の1社であり、売上規模は3343億円(2012年3月期)にも及びます。かなり大規模な事業再編と言えるでしょう。

しかし、それにも増して注目度が高かったのは、同じく日立グループの日立金属と日立電線の合併契約締結のニュースではないでしょうか。特別な統合スキームを採用するわけではありませんが、どちらも日立製作所のグループを代表する子会社であり、かつ、共に売上高数千億円規模の上場会社であるからです。

統合の概要

両社の合併については、昨年11月に基本契約が締結され、公式に経営統合に向けた検討が開始された旨のニュースリリースがありました。統合スキームは、日立金属を存続会社として日立電線を吸収合併するというものです。当初は本年1月上旬目途に合併契約が締結される見込みでしたが、検討に想定以上の時間がかかった結果、契約締結は2月にずれ込み、合併日も4月1日から7月1日に延期されています。

日立電線は、業界4位の売上高4325億円(2012年3月期)の規模を有していますが、4期連続の最終赤字を続けていました。営業利益レベルでは回復傾向にあるものの、最終損益では今期も赤字見通しであることから、かなり厳しい状況に置かれているということが出来ます。株式市場による評価も厳しいものです。売上規模(日立金属の2012年3月期の売上は5569億円)以上に両社の時価総額の差は大きく、日立電線の時価総額は日立金属の5分の1以下となっています。結果、本件合併は日立金属にとって株主総会の承認を必要としない簡易合併が予定されています。



Topics / Insight

シナジーとして材料・製品開発力の強化や事業領域の拡大を挙げ、顧客基盤の強化やグローバル展開の加速が本統合の目的とされていますが、日立金属による日立電線の救済案件であるという見方もされています。

日立製作所から見た本件

両社の親会社である日立製作所は 2009 年 3 月期に 7873 億円の巨額赤字を計上し、その後川村社長（現会長）、中西副社長（現社長）体制のもとで矢継ぎ早の改革をしてきました。日立マクセルや日立ソフトウェアなど上場子会社 5 社を一挙に完全子会社化したり 27 年ぶりに実施した公募増資もその過程での出来事でした。結果として、日立製作所は 2011 年 3 月期と 2012 年 3 月期に 2 年連続して最高益を更新し、今や我が国電機業界の勝ち組と位置づけられています。

日立電線は、日立金属、日立化成と合わせて日立御三家と言われ、これまで子会社の中でも別格扱いされてきました。その日立電線が、日立製作所本体が上記の通り急速に業績回復をしている足元で日立金属に救済合併されるということは、更に、聖域なき改革を推し進めるという強烈な意思表示を感じずにはられません。

まとめ

日立電線は、別途、半導体材料事業について住友金属鉱山と事業統合の計画を進めています。しかし、これについても当初の本年 4 月 1 日実行の予定が延期されました。原因は中国などでの独禁法関連の手続きの遅れとのことですが、統合時期は未定の状況です。

5 期連続赤字の原因となった低採算事業の切り離しや梃入れ等の構造改革を進めないまま合併をしても、統合会社の収益基盤の強化は望めません。本件はプライドをかなぐり捨てたグループ再編として、今後の経過とその成否をフォローすべき案件だと思われます。

<問い合わせ先>

ベネディ・コンサルティング株式会社

代表取締役 安田昌彦

Mail : ma.yasuda@benediconsulting.jp

Web site : <http://benediconsulting.jp>